

シンポジウム I

1日目 10月15日(木) 9:00~10:40
第1会場(北見市民会館 1F 大ホール)

次世代の赤十字医療人育成

座長：武智 茂(伊達赤十字病院 院長)

KL-01 次世代の赤十字医療人育成

日本赤十字社 事業局長 富田 博樹

SYI-01 研修医・各科医師の救急研修、救急医の Sub speciality 研修の実践

兵庫県災害医療センター・神戸赤十字病院 整形外科 副部長 矢形 幸久、他

SYI-02 次世代の人材育成

—BSC を活用した人材育成について—

松山赤十字病院 教育研修推進室副室長 看護副部長 竹田 喜久恵

シンポジウム I 基調講演 (KL-01)

次世代の赤十字医療人育成

日本赤十字社 事業局長

富田 博樹

「次世代」とはこの21世紀のこれからであり、まず世界に目を向けてみよう。20世紀まではキリスト教精神に裏打ちされた欧米を中心とした価値観が主流となって世界の秩序が組み立てられ、その後世界を二分した資本主義と共産主義の対立も、資本主義国内で社会民主主義として共産主義の思想の一部を取り込んで社会の安定を図り、自由主義の利点と経済効率性において資本主義が共産主義を凌駕し、一定の安定に向かうかと思われたが、アジアを中心とした中進国の台頭と石油資源を力の源泉としたイスラム文化圏の台頭、そして共産党主導のもと管理された資本主義として独特の経済発展をとげ、経済大国として目覚ましい成長を続けている中国の隆盛など、すでに20世紀の枠組みは大きく崩壊し、新たな秩序形成が模索されているのが、この21世紀である。

翻って我が国は、戦争による甚大な人的・物質的損害を被ったにもかかわらず、それまで蓄積してきた教育力・勤勉さ・技術力を発揮し、人口ボーナスをテコとして歴史上の奇跡とも称される経済発展を遂げ、1990年代はジャパン アズ ナンバーワンと賞賛された。我が国の医療を語るとき、この経済発展と人口ボーナスを念頭に置かなければ、理解できるものではない。人口ボーナスとは、大量の若年者が社会の大部分を占め、少数の高齢者を支える人口構成である。戦争を生き残った若者たちが一斉に結婚し子供を作り、この膨大な子供たちが生産者として社会を支える時期のことである。その後社会が成熟してくると、結婚の高齢化、教育の普及とその費用の増加などの複合的要因により、出生数は減少し、人口ボーナスの時期は終焉を迎える。この人口ボーナスの時期にどのくらい経済発展ができるかで、その国の命運が決まってくる。我が国は国民の能力と努力は勿論であるが、幸運に恵まれたことも大きな追い風となった。

世界に冠たる我が国の医療保険制度はまさにこの人口ボーナスの時期に誕生し発展してきた。制度開始時は経済力のない高齢者たちを5人の若者が保険料と税金を負担して支えて発展させた。人口ボーナスも終焉し、若者が減少し続け、人口ボーナスを支えた団塊の世代が75歳以上の真の高齢者（後期高齢者）に突入する2025年以降



【プロフィール】

富田 博樹 (とみた ひろき)
日本赤十字社 事業局長

1948年生まれ

1973年 東京医科歯科大学 医学部医学科卒業
1973年 武蔵野赤十字病院 脳神経外科
1977年 ニューヨーク大学 脳外科レジデント
1979年 東京医科歯科大学脳外科 助手
1984年 武蔵野赤十字病院脳神経外科 副部長

1994年 武蔵野赤十字病院救急部 部長
2007年 武蔵野赤十字病院 副院長
2008年 武蔵野赤十字病院 院長
2012年 日本赤十字社 事業局長 (現在に至る)

は、一人の高齢者をほぼ一人の若者の保険料や税金で支える時代となる。明らかに今までの医療経済では成り立たない時代が待ち構えている。これまで国は医療を保険料では賄えずこれを国債発行という国の借金で補填してきたが、国債がGDPの2倍を超えてしまい、現状のままを続けると国が破綻することが現実となってきている。国費の歳出で増え続けているのは社会保障費のみであり、今年6月に安倍内閣は、毎年1兆円ずつ増加してきた社会保障費用の毎年の増加を今後5,000億円に抑制すると明言した。国は年金の支出をこれ以上増やさない仕組みを作り終えており、増え続ける医療費を抑制することは国の存続にとって至上命令となっている。医療費の増加の原因は高齢者が増えることと、医療の進歩（高額な薬剤や高額な手術・装置の開発）である。医療の質を保ちながらその増加を抑制することが求められている。今まで通りの医療ではとても実現できない。医療界が自らの努力でこれを成し遂げなければ我が国を維持できないのである。

一方われわれ赤十字病院の職員としては、医療従事者であることに加えて赤十字職員としてこの時代にどのような役割が期待されているのか？

赤十字は世界の189カ国のほぼ全世界にあまねく設立された共通の理念のもと、同一の赤十字基本原則に基づいて活動する組織である。その原則は50年前に採択された7原則であり、それは①人道②公平③中立④独立⑤奉仕⑥単一⑦世界性である。日本赤十字社は社の規模及び事業規模において世界最大の赤十字社である。近衛日本赤十字社社長が国際赤十字・赤新月社連盟の会長に2期に渡り選出されてきたのも、日赤の138年にわたる活動の評価がその大きな要因であろう。看護師養成も開始後125年目を迎え、我が国の看護界に多くの優秀な人材を輩出してきた。我々日赤はこのような歴史を持ち、世界に対してもその存在感を示している。国際救護活動は、92病院を傘下にもつ強みから、海外活動の資格を有する優秀な医療従事者を多数養成しており、医療救護活動や保健活動を積極的に行っている。一方目を国内に移すと、21世紀の我が国における赤十字としてどのような活動を求められているのか？そしてその活動に病院の職員はどのように参加して行くのかを、真剣に考える時期に来ている。世界の奇跡とまで言われた戦後の復興と高度経済成長を遂げた我が国が、経済成長が停止し、世界が経験したことがないほどの少子高齢化社会に急速に落ち込んでゆく今、赤十字としての行うべき活動を衆知を集めて考えることが今求められている。